

(単位:千円)

平成24年度
決算状況

市区町村コード	122301	市町村型	Ⅱ-1
市町村名	八街市	H24普通交付税種地区分	Ⅱ4
番号	28		

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口	産 業 構 造						
国 勢 査	22年	73,212 人	74.87 km ²	977.9 人	22年国調	8,713 人	22年国調	第1次	第2次	第3次	
	17年	75,735 人						2,898 人	9,052 人	23,111 人	
	増減率	△3.3 %						8.3 %	25.8 %	65.9 %	
住 民 基 本 台 帳	25.3.31	74,623 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況				就業人口	17年国調	3,556 人	9,966 人	23,767 人
	24.3.31	73,894 人	平 4. 4. 1 市制施行						9.3 %	26.2 %	62.5 %
	増減率	1.0 %									
区 分		平成24年度	平成23年度	増減額	対H23増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1.	歳入総額①	20,117,728	19,625,657	492,071	2.5 %	財政力指数		0.63			
2.	歳出総額②	19,341,822	18,946,951	394,871	2.1	実質収支比率		4.7 %			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	775,906	678,706	97,200	14.3	経常収支比率		95.5 %			
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	172,877	49,488	123,389	249.3	公債費負担比率		17.3 %			
5.	実質収支(③-④)⑤	603,029	629,218	△ 26,189	△ 4.2	積立金現在高		1,452,121			
6.	単年度収支⑥	△ 26,189	74,831	△ 101,020	△ 136.2	うち財政調整基金		1,127,352			
7.	積立金⑦	1,355	224	1,131	504.9	地方債現在高		19,010,404			
8.	繰上償還金⑧	69	2,748	△ 2,679	△ 97.5	債務負担行為支出予定額		1,832,985			
9.	積立金取崩し額⑨	663,068	96,623	566,445	586.2						
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	△ 687,833	△ 18,820	△ 669,013	△ 244.9						
基準財政需要額				9,884,491		健全化判断比率					
基準財政収入額				6,140,368		実質赤字比率				- %	
標準財政規模				12,763,700		連結実質赤字比率				- %	
うち臨時財政対策債発行可能額				1,170,984		実質公債費比率				10.8 %	
						将来負担比率				52.9 %	
地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況						一 部 事 務 組 合 等 加 入 状 況					
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)	組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金		
国民健康保険事業(事業勘定)	事	9,467,322	9,381,606	△ 50,892	526,350	%	千葉県市町村総合事務組合	13,970	0		
介護保険事業(保険事業勘定)	事	3,591,508	3,577,998	△ 22,811	578,785		千葉県後期高齢者医療広域連合	351,686	0		
後期高齢者医療事業	事	391,144	387,319	3,825	106,213		印旛郡市広域市町村圏事務組合(普通)	25,224	0		
水道事業	企適	983,755	998,241	△ 14,486	135,855	-	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道)	26,927	25,927		
下水道事業	企非	1,017,486	917,092	12,176	210,802	-	印旛衛生施設管理組合	236,430	0		
							佐倉市八街市酒々井町消防組合	1,116,319	16,884		
						第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
						第三セクター等名		H24年度末の債務保証額又は損失補償額			
地域指定等の状況						特 別 職 等(H25.4.1現在)			一 般 職 員 等		
広 域 近郊整備		給 与 等 の 状 況	区 分	適 用 年 月 日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円		区 分	職員数(H25.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H25.4月分) 百円		
公害防止			市 町 村 長	24 4 1	7,740 百円		一 般 職 員	474 人	3,160 百円		
低 工 山村振興			副 市 町 村 長	24 4 1	6,696		うち技能労務職員	29	2,459		
過疎地域			教 育 長	24 4 1	6,365		うち消防関係職員	0	0		
農 工			議 会 議 長	8 4 1	4,450		教 育 公 務 員	31	3,249		
リゾート			副 議 長	8 4 1	4,000		臨 時 職 員	0	0		
半島振興			議 会 議 員	8 4 1	3,550		合 計	505	3,165		

注)「企適」は、平成24年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		28								
市町村名		八 街 市								
市町村類型		Ⅱ-1								
歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	対H23増減率	区 分	決算額	構成比	対H23増減率	一般財源等	經常的経費充 当一般財源等	常 取 支 率
地方税	6,952,341	34.6%	△ 2.5%	人件費	4,109,202	21.2%	1.4%	3,761,013	3,759,850	29.5%
地方譲与税	203,963	1.0	△ 6.2	うち職員給	2,766,835	14.3	2.2	2,434,562		
利子割交付金	15,233	0.1	△ 14.4	扶助費	4,778,567	24.7	1.7	1,295,439	1,295,439	10.2
配当割交付金	17,131	0.1	△ 18.0	公債費	2,476,318	12.8	△ 1.3	2,458,493	2,458,424	19.3
株式等譲渡所得割交付金	4,997	0.0	16.6	元利償元金	2,192,223	11.3	△ 0.3	2,174,671	2,174,602	17.1
地方消費税交付金	589,330	2.9	△ 2.1	内 還金利子	284,092	1.5	△ 8.0	283,819	283,819	2.2
ゴルフ場利用税交付金	13,976	0.1	13.8	一時借入金利子	3	0.0	50.0	3	3	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	—	義務的経費小計	11,364,087	58.8	0.9	7,514,945	7,513,713	59.0
自動車取得税交付金	57,977	0.3	△ 8.4	物 件 費	2,891,628	15.0	△ 1.0	2,130,110	2,023,077	15.9
軽油引取税交付金	0	0.0	—	維持補修費	153,156	0.8	△ 16.7	138,638	138,638	1.1
地方特例交付金等	40,861	0.2	△ 61.8	補助費等	1,928,117	10.0	0.0	1,868,360	1,314,749	10.3
地方交付税	4,067,041	20.2	4.7	投資及び出資金・貸付金(經常的なものを除く)	60,000	0.3	0.0	0	0	0.0
内 普 通	3,742,919	18.6	2.4	經常的繰出金	1,519,624	7.9	2.0	1,170,097	1,170,097	9.2
内 特 別	231,584	1.2	8.0	經常的経費小計	17,916,612	92.6	0.4	12,822,150	12,160,274	95.5
内 震災復興特別	92,538	0.5	660.0							
一般財源計	11,962,850	59.5	△ 0.8	積立金	17,897	0.1	244.2	21		
交通安全対策特別交付金	9,488	0.0	△ 1.8	投資及び出資金・貸付金(經常的なものを除く)	58,840	0.3	△ 4.8	41,683		
分担金及び負担金	6,649	0.0	△ 12.3	繰出金(經常的なものを除く)	251,759	1.3	△ 6.3	251,706		
使用料	317,772	1.6	0.1	前年度繰上充用金	0	0.0	—	0		
手数料	145,697	0.7	0.6	投資的経費	1,096,714	5.7	42.3	297,084		
国庫支出金	3,019,510	15.0	1.1	うち人件費	33,338	0.2	5.6	25,483		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	—	普通建設事業費	1,096,714	5.7	44.9	297,084		
都道府県支出金	1,354,950	6.7	16.4	内 補 助	376,836	1.9	135.6	8,595		
財産収入	6,257	0.0	△ 47.3	内 単 独	719,878	3.7	20.6	288,489		
寄附金	1,183	0.0	△ 22.2	災害復旧事業費	0	0.0	皆減	0		
繰入金	786,938	3.9	28.6	失業対策事業費	0	0.0	—	0		
繰越金	178,706	0.9	△ 35.2							
諸収入	682,028	3.4	△ 0.4	合 計	19,341,822	100.0	2.1	13,412,644		
地方債	1,645,700	8.2	21.6	うち東日本大震災分	207,381	1.1	582.6			
うち減収補てん債特例分	0	0.0	—							
うち臨時財政対策債	1,170,900	5.8	1.0							
合 計	20,117,728	100.0	2.5							
うち東日本大震災分	298,430	1.5	623.9							
市 町 村 税				目 的 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	対H23増減率	区 分	決算額	構成比	対H23増減率	一般財源等	公共施設の整備状況	
市 町 村 税	3,119,396	44.9%	2.9%	議会費	240,620	1.2%	△ 2.2%	240,620	道路舗装率	86.6%
個人分	386,877	5.6	△ 1.3	総務費	1,990,544	10.3	2.4	1,771,114	道路改良率	25.5%
法人分	2,586,541	37.2	△ 8.5	民生費	7,435,673	38.4	3.2	3,280,597	上水道普及率	52.2%
固定資産税	145,766	2.1	2.6	衛生費	2,066,457	10.7	△ 0.1	1,784,339	下水道普及率(人口)	26.2%
軽自動車税	599,639	8.6	△ 2.5	労働費	56,116	0.3	△ 5.5	2,891	し尿収集率	19.9%
鉱産税	0	0.0	—	農林水産業費	240,747	1.2	△ 3.1	230,661	し尿衛生処理率	100.0%
特別土地保有税	0	0.0	—	商工費	146,462	0.8	△ 0.7	82,007	ごみ収集率	100.0%
法定普通税小計	6,838,219	98.4	△ 2.4	土木費	1,382,510	7.1	7.4	831,969	ごみ焼却処理率	82.5%
法定外普通税・旧法税	0	0.0	—	消防費	1,356,562	7.0	6.2	1,219,722	保育施設充足率	92.3%
目的税	114,122	1.6	△ 7.4	教育費	1,949,813	10.1	0.4	1,510,231	幼稚園施設充足率	131.7%
内 入 湯 税	0	0.0	—	災害復旧費	0	0.0	皆減	0	小学校非木造比率	100.0%
内 事業所税	0	0.0	—	公債費	2,476,318	12.8	△ 1.3	2,458,493	中学校非木造比率	100.0%
内 都市計画税	114,122	1.6	△ 7.4	諸支出金	0	0.0	—	0		
内 水利地益税等	0	0.0	—	前年度繰上充用金	0	0.0	—	0		
合 計	6,952,341	100.0	△ 2.5	合 計	19,341,822	100.0	2.1	13,412,644		
国民健康保険税(料)	2,560,357		0.7							
徴収率										
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	平成24年度大規模事業(かつこ書きは、平成24年度事業費 単位:百万円)						
市 町 村 税	95.3%	13.4%	77.5%	・ 道路整備事業(291)						
市町村民税	95.1	14.6	79.3	・ 大池排水区整備事業一般会計負担金(132)						
固定資産税	94.7	12.4	72.0	・ 流末排水施設整備事業(108)						
国民健康保険税(料)	84.1	14.3	47.9	・ 防災行政デジタル無線機整備事業(104)						
				・ 保育園施設整備事業(84)						

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。